

平成20年度の事業報告

自：平成20年 4月 1日

至：平成21年 3月31日

I 事業概要

わが国の経済は輸出産業を中心に好調な景気を謳歌していたが、一昨年秋の米国のサブプライムローン問題に端を発して世界的規模での金融危機、経済不況に陥り、昨年の後半から、わが国経済は一転して深刻な経済危機と雇用不安が一気に高まり政府は前例のない財政出動対策を打ち出し景気の回復を図ろうとしているところです。

このような中、県内経済を顧みますと基幹産業である観光関連産業が堅調に推移し、個人消費もまずまずの底堅い動きがみられたが、国内経済情勢の悪化や円高の影響により下半期にかけて観光客数の落ち込みなど、ホテル、観光施設などの観光関連産業も稼働率、入場者数等で伸び悩み、また、個人消費も弱い動きに転じたところである。一方、運輸・流通産業も原油の高騰、景気悪化の影響を受けて大きな痛手を負い活気を失いつつある。また、建設関連産業は依然として改正建築基準法の影響と受注の減少により業界の危機意識が解消されない状況にあり、景気回復に向けて、産業界全体の自助努力と行政の政策課題による解決が俟たれるところです。

このような厳しい状況の下、当協会はすべての勤労者が安全で健康な快適職場環境の実現をめざし、適正な労働条件の確保・改善対策、安全と健康確保及び自殺予防対策並びに「仕事と生活の調和推進事業」であるワーク・ライフ・バランスへの取り組み支援、また、協会の自主事業である技能講習等安全衛生教育の取り組みなどの各種の事業展開について、会員各位のご理解、ご協力のもとに沖縄労働局、各労働基準監督署及び関係諸団体と緊密な連携をとりつつ、各種の事業を推進して参りました。

なお、具体的な事業の実施状況については後記Ⅱに記述の事業実施状況のとおりですが、当協会の主要な事業である講習事業につきましては、平成20年度の技能講習等の受講者数の総計が6,658名と、現下の厳しい経済環境にもかかわらず前年度比で632名(10.4%)の増加となっています。また、事業収入実績においても前年度と比較して8.2%の伸びを示し収益の増加に繋がった。

収益が伸びた主な原因は、不要不急の経費の削減、ホームページの内容に斬新性を凝らしたこと、また、講習回数を見直し、より効率的、効果的な運用を図ることによって受講者数を増やしたこと、加えて講習機関の倒産も外的要因として受講者数を押し上げる一因となった。

また、当協会は昨年、設立35周年の節目を迎えたのを機に記念誌の編纂を企画し、協会の足跡を辿る「35年のあゆみ」を上梓することが出来ました。記念誌の配布については、会員各位及び関係行政機関並びに関係団体など多数の方々に感謝の意を込めて総数2,300部を配布致しました。

会員の異動状況については、通年にわたり努力したところですが、経営環境、雇用情勢を取り巻く状況は厳しいものがあり、「続・新規会員加入促進3年計画」に沿って各支部が会員獲得に取り組んでおりましたが、会員の減少に歯止めをかけることが出来ず退会が入会を39件上回る状況になっています。（会員の異動状況については下図を参照）

会員異動状況（平成21年3月31日現在）

支部名	平成19年度末 会員数	平成20年度中異動		現在会員数
		入会	退会	
那覇支部	642	25	23	644
中部支部	624	14	22	616
北部支部	300	3	25	278
宮古支部	254	9	15	248
八重山支部	225	3	9	219
小計	2,045	54	94	2,005
特別会員	6	1	0	7
合計	2,051	55	94	2,012

平成20年度も当協会の労働時間等相談センターには、賃金不払い、解雇及び労働条件の引き下げ等にかかる労働基準法上の問題が認められる労働相談が多数寄せられており、雇用環境の悪化が懸念されたところです。

また、平成20年の県内の労働災害発生状況は、業種別では建設業、交通運輸業、また、第3次産業関連事業では商業、保健衛生及びビルメンテナンス業などが増加傾向にあります。

一方、健康確保の面では、県内の定期健康診断結果の有所見率が全国平均の49.90%より7.03ポイント高い56.93%となっている。

有所見率が高かった項目として、血中脂質、肝機能、血圧などの生活習慣病にかかわる項目が昨年に引き続き上位を占めている状況です。

II 事業実施状況

1 各種技能講習及び特別教育等の実施状況

平成20年度に実施した技能講習は13種目、延べ97回におよび受講者数は3,651名、その内講習修了者数は3,618名となっている。

これは前年度の受講者数3,375名と比較して276名（8.2%）増加しているが、講習開催の手法等に工夫を加えた結果、回数は逆に12回（11.0%）の減少となった。

一方、各種講習の中で特別教育の受講者数は前年比137名（9.8%）増加、講習回数で

1回の増になっている。また、その他の教育では前年比219名(14.8%)の増加を示しているが、講習回数は1回の減になっており、講習全体では、既述したとおり受講者総数6,658名で、平成19年度の6,026名より632名(10.4%)の増加となっている。

なお、宮古、八重山の各支部が実施している一般健康診断サービス事業については、平成20年度の受付件数が宮古支部1,287件、八重山支部1,321件で昨年度より微減しているが今後とも地域の健康確保対策については積極的な取組みを図りたい。

2 沖縄地区出張特別試験(免許試験)の実施状況

(財)安全衛生技術試験協会九州安全衛生技術センターが実施する各種免許試験が、平成20年11月1日(土)に宮古地区(宮古工業高校)で、翌11月2日(日)には沖縄本島(沖縄国際大学)で実施された。なお、当該試験は労働安全衛生法に基づく資格試験である。

受験者数は両会場合わせて1,476名で合格者数は902名、合格率61.1%となっている。前年に比べ受験者数が208名(12%)減少したが、合格率は1.9ポイント増加した。

3 労働局・労働災害防止団体等連絡協議会の開催

沖縄労働局及び県内各災害防止団体等との連絡会議を定例的に開催しているが、平成20年度は第1回会議を7月23日(水)(沖縄労働局会議室)、に、また、第2回会議を平成21年2月6日(金)(九州沖縄トラック研修会館)に開催し、労働災害防止対策及び各種行事計画等について意見・情報交換等を行い連携の強化を図った。

4 沖縄県産業安全衛生大会等の開催

本年度の沖縄県産業安全衛生大会は、平成20年10月16日(火)に宜野湾市在の全日空ラグナガーデンホテルで参加者約360余名を集めて開催された。また、各支部においては、全国安全週間及び全国労働衛生週間に呼応して、各々の準備期間中に各支部の実情に即した安全管理推進大会並びに労働衛生管理推進大会を開催した。

なお、一部の支部においては、労働基準監督署と連携して安全パトロール及び労働衛生パトロールを実施し、事業場の安全・衛生の点検を行った。

また、宮古、八重山支部においては、全国労働衛生週間・準備期間を利用して労働災害防止に対する普及啓発の一環として「駅伝大会」が開催された。

5 全国産業安全衛生大会への参加

平成20年度の第67回全国産業安全衛生大会は、10月22日(水)から24日(金)までの間、札幌市において開催され、大会初日は総合集会、また、翌日の部会・分科会では安全衛生の第一線で活躍されている方の活動報告及び事例発表などが行われた。また、県内からは50余名の関係者が参加しました。

6 安全衛生表彰状況

(1) 社団法人 沖縄県労働基準協会会長賞

【優良賞】 リウコン 株式会社
牧港建設 株式会社
株式会社 機電工業
琉球製罐 株式会社
有限会社 仲宗根土建
株式会社 新 生

【個人功労賞】 泉 秀 世 有限会社 カードック糸満
代表取締役社長
比 嘉 強 平安座総合開発 株式会社
安 全 担 当
崎 浜 利 秀 有限会社 丸崎建設
代表取締役社長
宮 良 安 則 八重山興業 株式会社
代表取締役社長

(2) その他の表彰

① 【平成20年度中央労働災害防止協会・緑十字賞】

(財)琉球生命済生会 琉生病院健診センター巡回検診班

② 中小企業無災害記録証受賞

有限会社 与座建設 (社長 與座良幸) 金賞 (第五種)

7 沖縄労働局委託事業の実施

(1) 快適職場形成促進事業の実施

・平成20年度快適職場推進計画認定状況

(継続事業0件 有機事業31件 計31件)

・第1回快適職場推進協議会 (平成20年6月16日(月))

・快適職場推進大会 (平成20年9月17日(水))

・職場における喫煙対策研修会 (平成21年1月28日(水))

・第2回快適職場推進協議会 (平成21年2月13日(金))

(2) 労働時間等設定改善推進事業の実施

(沖縄県印刷工業労働時間等設定改善研究会)

①平成20年 7月29日 第1回改善会議 (ホテルシティコート)

②平成20年 12月17日 第2回改善会議 (ロワジール・ホテル)

③平成21年 2月24日 第3回改善会議 (ホテルシティコート)

8 中央労働災害防止協会（中災防）関係業務の実施

- (1) 団体安全衛生活動援助事業（通称 たんぽぼ事業）
- ① 糸満工業団地安全衛生部会（平成18年登録 アフターケア）
 - ② 宜野湾市商工会安全衛生協議会（平成20年度登録 新規）
 - ・ 運営委員会、構成事業場会議（委員会3回、事業場会議1回）
 - ・ 経営者安全衛生講習会の開催（平成20年11月28日（金））
 - ・ 業務担当者会議（平成20年12月2日（火））
- (2) メンタルヘルス対策支援事業
- ① 自殺予防・メンタルヘルス対策研究会（平成20年9月24日（水））
 - ② メンタルヘルス対策支援事業推進会議（平成21年1月28日（水））
- (3) 過重労働による健康障害防止のための自主的事業（すこやかワーク推進事業）
- ① 平成20年8月29日（金） 第1回改善会議
対象集団：日本分蜜糖工業会（構成9社10事業場）
- (4) その他の事業
- ① 「リスクアセスメント実務研修会」（平成20年5月・6月）
 - ② THP研修会研究会（平成21年3月3日）

9 全国労働基準関係団体連合会（全基連）関係業務の実施

- (1) 厚生労働省委託業務
- ① 労働時間等相談センター事業（相談件数：2,248件）
 - ② 新規起業事業場就業環境整備サポート事業（実施件数：18件）
 - ③ 仕事と生活の調和のとれた働き方の普及促進事業
 - 1) 仕事と生活の調和セミナー（那覇：H20.6/11 北部：H20.6/18）
講師：沖縄労働局 稲葉監督課長
 - 2) 仕事と生活の調和シンポジウム（H20.11/26 パシフィックホテル）
講師：南蔵院住職 林 覚 乗
- ・ 事例発表（㈱沖縄富士通システムエンジニアリング）
総務部長：和田克彦

10 会報「沖縄県労働基準協会だより」の発行

11 その他・教習所の環境整備について

受講者から苦情等が絶えなかった簡易トイレについては、水洗化などの改善を図り、環境整備の改善を行いました。

また、フォークリフト試験コースの不動沈下があり、コンクリートによる路盤の整備・強化を図ったこと、併せて教習所の敷地が狭隘のため、隣接地を借用して受講者の駐車場のスペースの確保を図った。